

平成23年9月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年8月2日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 一身 TEL 03-5363-7340
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	25,922	6.3	639	△20.9	660	△10.5	352	11.4
22年9月期第3四半期	24,386	△2.7	809	88.5	738	158.1	316	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	2,800	13	2,726	47
22年9月期第3四半期	2,510	20	2,442	38

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月期第3四半期	11,723		6,310		49.8	46,390	86	
22年9月期	12,371		6,079		45.3	44,606	39	

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 5,836百万円 22年9月期 5,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	—	—	—	—	—	—	1,000	00	1,000	00
23年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1,000	00	1,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,000	7.2	1,200	9.3	1,150	12.3	700	28.3	5,564	08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】「2. その他の情報」（4ページ）をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期3Q	134,745株	22年9月期	134,700株
② 期末自己株式数	23年9月期3Q	8,923株	22年9月期	8,923株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期3Q	125,802株	22年9月期3Q	125,981株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、主力のネット広告事業が東日本大震災の影響を受けたものの第2四半期までは堅調に推移したことなどから、売上高は25,922百万円（前年同期比6.3%増）となりました。しかしながら、70名の新入社員が第3四半期に入社するなど将来的な競争力強化のための人材投資を実施したほか、新規事業等に係る先行投資も重なって販売管理費が大幅に増加したこと、営業利益は639百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益は660百万円（前年同期比10.5%減）となりました。一方、四半期純利益は、特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したこと等により352百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当期第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

下記のセグメント別業績説明のうち、「テクノロジー事業」と「コンテンツ事業」の前年同期比較については、新たなセグメント区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

① ネット広告事業

インターネット広告市場が拡大基調にある中、当社グループでは更なるシェア向上を図るべく積極的な営業活動を展開し、第2四半期までは順調に業容を拡大させました。しかしながら、第3四半期においては、東日本大震災後の景況感悪化の影響もあり、ディスプレイ広告を中心に広告出稿が伸び悩みました。また、将来的な競争力強化のための人材投資や新規事業等に係る先行投資等により販売管理費が大幅に増加いたしました。これらの結果、売上高は21,897百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は640百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

② テクノロジー事業

トライコーン㈱が運営するクラウド型CRM（顧客管理）サービスは概ね堅調に推移いたしましたが、サイテック㈱がシステムの受託開発からソーシャルアプリ開発への業態転換を進めたことで、同社の売上が縮小すると同時に先行投資費用が収益を圧迫いたしました。これらの結果、売上高は517百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は86百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

③ コンテンツ事業

電子書籍を中心とするスマートフォン向けコンテンツの販売が拡大しているものの、従来型携帯電話向けの既存コンテンツは縮小傾向が続きました。その結果、売上高は943百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は28百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

④ DM事業

主力のダイレクトメール発送代行が堅調に推移したこと、売上高は1,786百万円（前年同期比4.0%増）となりました。一方、原価率の上昇や人件費の増加等により、営業利益は121百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

⑤ その他の事業

コマース事業が堅調に推移し、売上高は834百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は14百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券が440百万円増加したものの、現金及び預金が1,240百万円減少したこと等により、前期末に比べて648百万円減少し、11,723百万円となりました。

負債については、買掛金が195百万円、短期借入金が267百万円及び1年内返済予定の長期借入金が164百万円減少したこと等により、前期末に比べて879百万円減少し、5,412百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いにより125百万円減少したものの、四半期純利益の計上352百万円等により、前期末に比べて231百万円増加し、6,310百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1,240百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は4,335百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は96百万円(前年同期は685百万円の獲得)となりました。

これは、仕入債務の減少171百万円及び法人税等の支払402百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益647百万円の計上及び法人税等の還付54百万円等が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は725百万円(前年同期は76百万円の使用)となりました。

これは、関係会社株式の取得による支出398百万円及び敷金・保証金の支払いによる支出206百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は611百万円(前年同期は290百万円の使用)となりました。

これは、短期借入金の減少267百万円、長期借入金の返済による支出190百万円及び配当金の支払125百万円等が発生したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一部の子会社について、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務については、資産計上された敷金のうち回収が見込めない金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当第3四半期連結累計期間に帰属する金額を損失及び費用に計上する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,023千円減少し、税金等調整前四半期純利益は39,078千円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335,188	5,575,858
受取手形及び売掛金	4,157,444	4,090,824
商品	35,931	40,783
仕掛品	34,759	29,237
貯蔵品	6,821	7,861
その他	407,783	437,150
貸倒引当金	△5,180	△5,505
流動資産合計	8,972,748	10,176,209
固定資産		
有形固定資産	164,795	172,040
無形固定資産		
のれん	225,770	248,858
その他	155,949	179,475
無形固定資産合計	381,719	428,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,586	1,069,861
その他	853,899	689,681
貸倒引当金	△160,347	△164,631
投資その他の資産合計	2,204,137	1,594,911
固定資産合計	2,750,652	2,195,286
資産合計	11,723,400	12,371,495

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,613,618	3,808,991
短期借入金	783,335	1,051,002
1年内返済予定の長期借入金	88,500	253,350
リース債務	29,447	29,985
未払法人税等	80,439	184,772
賞与引当金	108,886	189,033
返品調整引当金	1,007	1,000
事業損失引当金	—	8,262
その他	568,666	563,889
流動負債合計	5,273,901	6,090,286
固定負債		
長期借入金	—	26,100
リース債務	77,047	98,905
その他	61,540	76,378
固定負債合計	138,587	201,383
負債合計	5,412,488	6,291,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,626	2,006,256
資本剰余金	3,108,560	3,107,190
利益剰余金	1,219,414	992,929
自己株式	△485,011	△485,011
株主資本合計	5,850,589	5,621,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,598	△10,906
評価・換算差額等合計	△13,598	△10,906
新株予約権	53,872	56,274
少数株主持分	420,048	413,092
純資産合計	6,310,911	6,079,825
負債純資産合計	11,723,400	12,371,495

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	24,386,041	25,922,933
売上原価	19,597,802	21,143,436
売上総利益	4,788,238	4,779,497
返品調整引当金戻入額	1,177	1,000
返品調整引当金繰入額	1,033	1,007
差引売上総利益	4,788,382	4,779,490
販売費及び一般管理費	3,979,070	4,139,653
営業利益	809,312	639,837
営業外収益		
受取利息	1,296	911
受取配当金	673	274
投資有価証券評価益	6,514	—
持分法による投資利益	—	26,706
その他	9,450	16,015
営業外収益合計	17,936	43,908
営業外費用		
支払利息	—	9,331
株式上場関連費用	—	11,879
持分法による投資損失	60,306	—
その他	28,790	2,002
営業外費用合計	89,096	23,214
経常利益	738,152	660,532
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,733	6,486
投資有価証券売却益	—	10,503
持分変動利益	—	7,325
その他	5,482	1,168
特別利益合計	25,215	25,483
特別損失		
減損損失	260,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,054
その他	90,658	6,431
特別損失合計	351,159	38,486
税金等調整前四半期純利益	412,207	647,529
法人税、住民税及び事業税	167,222	219,463
法人税等調整額	△70,362	60,198
法人税等合計	96,859	279,662
少数株主損益調整前四半期純利益	—	367,867
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△890	15,605
四半期純利益	316,238	352,261

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	8,148,608	8,136,730
売上原価	6,566,689	6,652,996
売上総利益	1,581,918	1,483,733
返品調整引当金戻入額	1,029	877
返品調整引当金繰入額	1,033	1,007
差引売上総利益	1,581,914	1,483,603
販売費及び一般管理費	1,321,350	1,428,173
営業利益	260,563	55,430
営業外収益		
受取配当金	520	60
保険解約戻金	901	—
持分法による投資利益	—	36,706
その他	1,620	11,676
営業外収益合計	3,042	48,442
営業外費用		
支払利息	—	2,819
株式上場関連費用	—	3,480
持分法による投資損失	19,849	—
その他	11,342	853
営業外費用合計	31,191	7,153
経常利益	232,414	96,719
特別利益		
貸倒引当金戻入額	97	6,306
その他	—	14
特別利益合計	97	6,321
特別損失		
事業損失引当金繰入額	21,331	—
その他	12,546	3,750
特別損失合計	33,878	3,750
税金等調整前四半期純利益	198,633	99,291
法人税、住民税及び事業税	43,659	144
法人税等調整額	76,937	39,113
法人税等合計	120,596	39,257
少数株主損益調整前四半期純利益	—	60,033
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,023	1,444
四半期純利益	85,060	58,589

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412,207	647,529
減価償却費	67,691	83,396
減損損失	260,500	—
のれん償却額	52,251	36,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,595	△4,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,306	△80,146
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△59,070	△8,262
投資有価証券売却損益 (△は益)	299	△10,503
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,924	△2,523
受取利息及び受取配当金	△1,970	△1,185
支払利息	13,758	9,331
持分法による投資損益 (△は益)	60,306	△26,706
固定資産除却損	5,701	—
持分変動損益 (△は益)	—	△7,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,777	△68,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,332	369
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,541	△171,951
株式報酬費用	26,784	6,294
新株予約権戻入益	△3,399	△1,006
その他	△6,109	19,574
小計	771,407	452,583
利息及び配当金の受取額	1,984	1,185
利息の支払額	△14,838	△8,471
法人税等の還付額	128,006	54,015
法人税等の支払額	△201,150	△402,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,408	96,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,240	△41,998
無形固定資産の取得による支出	△30,424	△18,189
固定資産の売却による収入	3,707	—
投資有価証券の取得による支出	△29,295	△22,100
投資有価証券の売却による収入	—	15,000
子会社株式の取得による支出	△12,489	△31,798
子会社株式の売却による収入	—	18,205
関係会社株式の取得による支出	—	△398,900
貸付金の増減額 (△は増加)	1,145	△19,034
敷金及び保証金の差入による支出	—	△206,156
その他	18,435	△20,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,161	△725,284

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88,999	△267,667
長期借入金の返済による支出	△204,075	△190,950
リース債務の返済による支出	—	△21,193
株式の発行による収入	9,689	0
自己株式の取得による支出	△66,918	—
配当金の支払額	△114,812	△125,777
少数株主への配当金の支払額	△3,040	△6,400
その他	△46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,203	△611,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,043	△1,240,670
現金及び現金同等物の期首残高	4,719,048	5,575,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,038,092	4,335,188

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,862,456	468,659	558,583	258,908	8,148,608	—	8,148,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,251	18,127	3,317	1,530	30,226	(30,226)	—
計	6,869,708	486,787	561,900	260,438	8,178,834	(30,226)	8,148,608
営業利益又は営業損失(△)	274,466	31,970	44,679	△7,751	343,364	(82,801)	260,563

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,340,056	1,521,877	1,705,585	818,522	24,386,041	—	24,386,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,980	48,249	12,047	1,530	98,807	(98,807)	—
計	20,377,037	1,570,126	1,717,632	820,052	24,484,848	(98,807)	24,386,041
営業利益又は営業損失(△)	843,233	132,105	148,257	△46,668	1,076,927	(267,615)	809,312

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク、モバイルメディアレップ
インターネット関連事業	モバイルサービス（メディア運営・コンテンツサービス）、テクノロジー（メール配信ASP、システムインテグレーション）
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	コマース事業、各種新規事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ネット広告事業」「テクノロジー事業」「コンテンツ事業」「DM事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク、モバイルメディアレップ
テクノロジー事業	メール配信ASP、CRMサービス、システムインテグレーション
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの提供
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	コマース事業、各種新規事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	21,882,151	488,354	941,880	1,776,030	834,049	25,922,466	467	25,922,933
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,709	28,917	1,200	10,961	915	57,702	(57,702)	—
計	21,897,860	517,271	943,080	1,786,992	834,964	25,980,169	(57,235)	25,922,933
セグメント利益	640,232	86,548	28,388	121,551	14,124	890,845	(251,007)	639,837

(注) 1 セグメント利益の調整額△251,007千円には、セグメント間取引消去10,706千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益467千円及び全社費用△262,181千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,814,758	153,504	298,427	596,408	273,470	8,136,569	160	8,136,730
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,414	6,635	600	1,927	219	13,796	(13,796)	—
計	6,819,172	160,140	299,027	598,335	273,690	8,150,366	(13,635)	8,136,730
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	78,090	19,635	△1,479	39,362	5,928	141,537	(86,106)	55,430

- (注) 1 セグメント利益の調整額△86,106千円には、セグメント間取引消去1,906千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益160千円及び全社費用△88,174千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、本基準に基づき前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を組み替えた場合における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,340,056	481,478	1,040,398	1,705,585	818,522	24,386,041	—	24,386,041
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,980	48,199	50	12,047	1,530	98,807	(98,807)	—
計	20,377,037	529,677	1,040,448	1,717,632	820,052	24,484,848	(98,807)	24,386,041
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	843,233	130,288	38,313	148,257	△46,668	1,113,424	(304,111)	809,312

(注) 1 セグメント利益の調整額△304,111千円は、セグメント間取引消去1,470千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△305,582千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,862,456	161,544	307,115	558,583	258,908	8,148,608	—	8,148,608
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,251	18,077	50	3,317	1,530	30,226	(30,226)	—
計	6,869,708	179,621	307,165	561,900	260,438	8,178,834	(30,226)	8,148,608
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	274,466	39,246	5,036	44,679	△7,751	355,677	(95,113)	260,563

(注) 1 セグメント利益の調整額△95,113千円は、セグメント間取引消去436千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。